

【様式第1別紙1-2-1】熱利用設備の高効率化による省CO2促進事業		GAJ事業番号：2192XXX		
分析事業の記入例 固有の事業名を、記入漏れ無きよう必ず記入すること。 [熱利用設備の低炭素・脱炭素化を図った場合のCO2削減効果分析を行う事業]		内示書に記載のGAJ番号を記入する。		
〇〇〇工場 蒸気ボイラー設備新設におけるCO2削減効果分析事業				
代表事業者	事業名	〇〇〇〇株式会社 13桁の法人番号を記入のこと。		
	法人番号(半角)	XXXXXXXXXXXX		
	〒	XXX-XXXX	△△県〇〇市〇〇町1-1	
	事業実施責任者・役職	代表取締役社長 協会	事業実施責任者は様式第1交付申請書の申請者と同一にすること。役職は記入漏れの無いよう必ず記入すること。また、様式第1に記載の役職名と同一にすること。例えば、代表取締役社長、代表取締役、取締役社長等や院長、理事長、理事等	
	事業実施責任者の所属部署	代表取締役社長 協会	事業実施責任者は様式第1交付申請書の申請者と同一にすること。役職は記入漏れの無いよう必ず記入すること。また、様式第1に記載の役職名と同一にすること。例えば、代表取締役社長、代表取締役、取締役社長等や院長、理事長、理事等	
	事業実施責任者の所属部署	代表取締役社長 協会	事業実施責任者は様式第1交付申請書の申請者と同一にすること。役職は記入漏れの無いよう必ず記入すること。また、様式第1に記載の役職名と同一にすること。例えば、代表取締役社長、代表取締役、取締役社長等や院長、理事長、理事等	
	事業実施責任者の所属部署	代表取締役社長 協会	事業実施責任者は様式第1交付申請書の申請者と同一にすること。役職は記入漏れの無いよう必ず記入すること。また、様式第1に記載の役職名と同一にすること。例えば、代表取締役社長、代表取締役、取締役社長等や院長、理事長、理事等	
	事業実施責任者の所属部署	代表取締役社長 協会	事業実施責任者は様式第1交付申請書の申請者と同一にすること。役職は記入漏れの無いよう必ず記入すること。また、様式第1に記載の役職名と同一にすること。例えば、代表取締役社長、代表取締役、取締役社長等や院長、理事長、理事等	
	事業実施責任者の所属部署	代表取締役社長 協会	事業実施責任者は様式第1交付申請書の申請者と同一にすること。役職は記入漏れの無いよう必ず記入すること。また、様式第1に記載の役職名と同一にすること。例えば、代表取締役社長、代表取締役、取締役社長等や院長、理事長、理事等	
	事業実施責任者の所属部署	代表取締役社長 協会	事業実施責任者は様式第1交付申請書の申請者と同一にすること。役職は記入漏れの無いよう必ず記入すること。また、様式第1に記載の役職名と同一にすること。例えば、代表取締役社長、代表取締役、取締役社長等や院長、理事長、理事等	
都道府県名から記載する。	都道府県名から記載する。	都道府県名から記載する。	都道府県名から記載する。	
事務連絡先	部署	施設部動力課	単なる事務連絡だけでなく、本事業の実務に精通しており、協会との連絡に支障をきたさない者とする。	
役職	課長			
氏名	協会 次郎	フリガナ	キョウカイ ジョウ	
勤務先住所	〒XXX-XXXX	△△県〇〇市〇〇町1-1	日本産業分類コードの「数字3桁」を記入すること。	
電話番号	XX-XXXX-XXXX	FAX番号	XX-XXXX-XXXX	
E-mail	XXXXXX@XXX.XX.jp	産業分類	XXX	
共同事業者	団体名	事業実施責任者		
	法人番号(半角)	氏名	所属部署・役職	電話番号
事業実施場所等	* CO2削減効果分析 〇〇〇工場 以下、*の注記に従い必要内容を記入する。			
住所	△△県〇〇市〇〇町1-1			
事業の目的・概要	【目的】 *熱利用設備の低炭素・脱炭素化のためのCO2削減効果分析が必要となる理由等を記入する			
	【概要】 *CO2削減効果分析の概要を交付規程別紙に定める「対象事業の要件」に関する内容が明らかになるように具体的に記入する。			
事業の性格	【事業のモデル・実証的性格】 * 補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。			
	【補助事業の今後の活用・展開の見通し】 * 補助事業が今後の自身の省CO2対策や設備投資計画にどのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記入する。			
事業の内容	【CO2削減効果分析】 * 内容、項目、方法を具体的に記入する。(詳細は必要により別紙を添付する)			

【既存施設・設備】

比較となる施設・設備の仕様などを定義する。

* エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者については、直近2か年度の当該データを、その他の事業者については、直近2か年度の1年度当たりのエネルギー使用量を記入する。

平成29年度報告CO ₂ 排出量	t CO ₂
-----------------------------	-------------------

(省エネ法非定期報告事業者)	使用量	単位	CO2換算係数	CO2排出量
				t CO ₂
				t CO ₂
				t CO ₂
				t CO ₂
				t CO ₂
				t CO ₂
			合計	0 t CO ₂

* 補助事業の公益的性格について具体的に記入する。また、補助事業に関する資金回収・利益の見通しについて、同事業のイニシャルコストのうち自己負担額、同事業による年間のランニングコストの減少額に基づき記入する。なお、この試算に用いた「ランニングコストの減少額」の見積書を添付すること。

※2 複数年度事業の場合は、各年度の合計値を用いる

・資金回収年数（複数年度事業の場合は、各年度の合計値を用いる）

本事業による年間ランニングコスト減少額	円
補助事業のイニシャルコストのうちの自己負担額	円
資金回収年数	年

* 既存施設・設備を使用した場合の年間ランニングコストと本事業による年間ランニングコストより算出する

* 補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。

* 補助事業により導入する技術について、今後、どのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記入する。

<事業の効果>

【CO₂削減効果】（複数年度事業の場合は、各年度の合計値を用いる）

* 既存施設・設備を使用した場合と比べたCO₂削減量を下記により記載する

（１）事業による直接効果

・・・ t CO₂/年

* 【CO₂削減効果の算定根拠】により算定したCO₂削減量を記入する。

【CO₂削減効果の算定根拠】

別添のとおり

* 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル（「補助事業者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

特に、「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を添付する。

【CO₂削減コスト・算定根拠】

* 【CO₂削減効果】の「（１）事業による直接効果」に記入したCO₂削減量1 トンを削減するために必要なコスト（円／t CO₂）を、次の計算式を用いて算出する。

CO₂削減コスト[円／tCO₂]

＝イニシャルコスト[円]（総事業費（単年度事業の場合は別紙2の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費）÷法定耐用年数[年]÷CO₂削減量[tCO₂/年]）

※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出する。

（例：設備Aと設備Bをまとめて導入する場合）

CO₂削減コスト[円／tCO₂]

＝設備Aのイニシャルコスト[円]÷設備Aの法定耐用年数[年]÷設備Aの年間のCO₂削減量[tCO₂/年]

＋設備Bのイニシャルコスト[円]÷設備Bの法定耐用年数[年]÷設備Bの年間のCO₂削減量[tCO₂/年]

削減効果の対策別内訳・法定耐用年数

導入設備名	CO ₂ 削減効果	法定耐用年数
	t CO ₂ /年	年
		年
		年
		年
		年
合計		

各設備ごとに、補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイルで年間CO₂削減量を算出し、転記すること。（応募申請時と変更なければハード対策事業計算ファイルの添付は不要）

イニシャルコスト

円

総CO₂削減量

0 t CO₂

CO₂排出量1 トンを削減するために必要なコスト

円／t CO₂

* ランニングコストは、次の式を用いて算出する。

ランニングコスト（見込み）／年 ÷ CO₂削減量／年

ランニングコスト（見込み）

円／年

CO₂削減量

0 t CO₂/年

CO₂排出量1 トンを削減するために必要なランニングコスト

円／t CO₂

<事業の実施体制>	
* 補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工管理や経理等の体制を含め記入する。 (別紙添付でも可)	
<資金計画>	
* 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。	
<補助対象経費の調達先>	
* いずれかに○を付ける。	
① 補助事業者自身	② その他
<事業実施に関連する事項>	
【他の補助金との関係】	
* 他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。	
【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】	
* 補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。	
【設備の保守計画】	
* 導入する設備の保守計画、管理体制を記入する。	
<事業実施スケジュール>	
* 事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのが明らかに分かるように記入する。	
* 補助金により導入する設備の使用開始時期を明記する	
* 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。	

注 1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。
注 2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

2192XXX

实施年度 2019 年

経費内訳

“2019”を記入する。

内示書の基準額
を記入する。

1000円未満の端数は切り捨てること。
(上限100万円)

補助対象経費支出予定額内訳

見積書中の番号と一致させること。

区分は「工事費」、
費目は「測量及試験
費」とすること。

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

本欄は記載不要

**新增設事業
(2019年度分)
の記入例**

記入例は青字で記入しているが、申請時は黒字にすること。なお、応募時から変更した個所は赤字で記載すること。

内示書に記載のGAJ
番号を記入する。

2192XXX

実施年度 2019 年

“2019”を記入する。

本シートは2019年度に発生
する経費について記載する。

(4) 補助対象経費
支出予定額

内示書の基準額
を記入する。

金額の算出根拠が明確になるように詳細に記入し、見積書等と対比できるようにすること。

1000円未満の端数は
切り捨てること。

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目・細分	金額(円)	積算内訳	資料番号
工事費			* 見積書との 照合番号
本工事費			
材料費	6,436,000	6,436,000 蒸気ボイラー設備	<2019-1>
労務費	556,000	556,000 蒸気ボイラー設備	<2019-2>
現場管理費	90,000	90,000 蒸気ボイラー設備	<2019-3>
一般管理費	90,000	90,000 蒸気ボイラー設備	<2019-4>
測量及び試験費	300,000	300,000 蒸気ボイラー設備	<2019-5>
合計	7,472,000		

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
蒸気ボイラー設備	給湯能力〇〇t/h	1式	7,472,000	7,472,000	2019年11月

当該年度に導入する設備がない場合には記載不要

この金額は各設備の材料費のみでなく労務費、現場管理費、一般管理費、測量及び試験費等を含む金額を記入のこと。

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注3 複数年度にわたる事業の場合は、複数年度の事業費総額を記入し、年度ごとの総事業費は、本シートをコピーして記入する。
ただし、次年度以降の補助金を約束するものではない。

**新增設事業
(2020年度分)
の記入例**

設備の省エネルギー化改修支援事業

実施年度

2020

年

熱利用

脱炭素化による省CO₂促進事業)

経費内訳

“2020”を記入する。

記入例は青字で記入しているが、
申請時は黒字にすること。なお、
応募時から変更した個所は赤字
で記載すること。

本シートは2020年度に発生する経
費について記載する。
記入の注意点は2019年度と同じ。

所要	1,352,000円	0円	1,352,000円	1,201,000円
(5) 基準額		(6) 選定額	(7) 補	金所要額
		(4) と (5) を比較し	(3) と	く補助率
		て少ない方の額	て少ない方の額	
	1,202,000円	1,201,000円	1,201,000円	600,000円

1000円未満の端数は
切り捨てること。

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	応募申請時における2020年度分の(7) 補助基本額に記載の値を記入する。	積算内訳	資料番号
工事費			*見積書との 照合番号
本工事費			
材料費	660,000	660,000 最適運転制御装置	<2020-1>
労務費	242,000	242,000 最適運転制御装置	<2020-2>
現場管理費	49,500	49,500 最適運転制御装置	<2020-3>
一般管理費	49,500	49,500 最適運転制御装置	<2020-4>
測量及び試験費	200,000	200,000 最適運転制御装置	<2020-5>
合計	1,201,000		

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
最適運転制御装置	型式〇〇	1式	1,201,000	1,201,000	2020年11月

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注3 複数年度にわたる事業の場合は、複数年度の事業費総額を記入し、年度ごとの総事業費
は、本シートをコピーして記入する。
ただし、次年度以降の補助金を約束するものではない。

**新增設事業
(総額)の記入例**

記入例は青字で記入しているが、申請時は黒字にすること。なお、応募時から変更した個所は赤字で記載すること。

設備の省エネルギー化改修支援事業

実施年度

年

脱炭素化による省CO₂促進事業)

経費「総額」シートの実施年度は“blank”とする。

所要額	9,244,000 円	0 円	9,244,000 円	8,673,000 円
(5) 基準額		(6) 選定額	(7) 補助基本額	(8) 補助金所要額
		(4) と (5) を比較して少ない方の額	2019年度と2020年度の(8)補助金所要額の合計値とすること。	補助率
	8,694,000 円	8,673,000 円	8,673,000 円	4,336,000 円

本シートは2019年度と2020年度の経費総額について記載する。
記入の注意点は2019年度と同じ。

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・	2019年度と2020年度の(5)基準額の合計値とすること。	見積書中の番号と一致させること。(総額シートに関しても呼び合いを列記するなどして記載すること)	資料番号
工事費			見積書との照合番号
本工事費			
材料費	7,096,000	6,436,000 蒸気ボイラー設備 660,000 最適運転制御装置	<2019-1> <2020-1>
労務費	798,000	556,000 蒸気ボイラー設備 242,000 最適運転制御装置	<2019-2> <2020-2>
現場管理費	139,500	90,000 蒸気ボイラー設備 49,500 最適運転制御装置	<2019-3> <2020-3>
一般管理費	139,500	90,000 蒸気ボイラー設備 49,500 最適運転制御装置	<2019-4> <2020-4>
測量及び試験費	500,000	300,000 蒸気ボイラー設備 200,000 最適運転制御装置	<2019-5> <2020-5>
合計	8,673,000		

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
蒸気ボイラー設備	給湯能力〇〇t/h	1式	7,472,000	7,472,000	2019年11月
最適運転制御装置	型式〇〇	1式	1,201,000	1,201,000	2020年11月

初年度に設計費のみで主な財産の内訳に記載がない場合でも、その費用も含めて各設備の単価とすること。

注1 本内訳に、見積書又は計

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注3 複数年度にわたる事業の場合は、複数年度の事業費総額を記入し、年度ごとの総事業費は、本シートをコピーして記入する。
ただし、次年度以降の補助金を約束するものではない。